

- 自治体DX推進計画の重点取組事項について事務局から説明した後、以下のとおり議論があった。
- 一つの重点取組事項が進んでいないことがボトルネックとなり、他の重点取組事項が進まないことがある。また、複数の自治体で共同事業を進める際に、自治体ごとの取組状況の相違がボトルネックとなり、事業が進まないこともある。重点取組事項を個別に推進するだけでなく、一体的に推進するモデルを示すことができるとよい。
- サイバーセキュリティと自治体の AIの活用推進の議論を一体的に行う必要があると考える。AIの活用の推進を検討する際、機密性や完全性に関する議論は多い一方で、可用性に関する議論は少ないと考える。今後、自治体業務が AI に依存するようになっていくことを考慮すると、可用性確保の取組は不可欠である。
- 自治体職員が重点取組事項を積極的に推進する動機として、業務負担の軽減が挙げられる。施策設計において、この観点も重視いただきたい。
- 各自治体における重点取組事項の取組状況の調査について、制度の導入状況といった単純なアウトプットだけでなく、取組によるアウトカムについても把握・評価すべきではないか。テレワークを例にとると、テレワークを導入しているものの、利用できる職員が限られている等、導入による意義を達成できていないケースがあると聞く。取組の実効性を担保するためにも、成果を把握する必要があると考える。